

中国日本商会 中国経済と日本企業2011白書 プレス記事

中国日本商会は2011年4月18日 13時から長富宮飯店で日本・中国のメディアに対して、“中国経済と日本企業2011白書”発行のプレス発表を行いました。



プレス発表を行う、酒匂副会長（調査委員会委員長：左）、鹿間会長（右）



2011/4/21





「中国経済と日本企業2011年白書」発刊

2011-04-18 18:52:08 cri [A A A]

中国日本商会による「中国経済と日本企業2011年白書」の発刊発表会が18日、北京で行なわれました。

白書は、中国と日本の紹介及び中国各地の商工会議所組織の企業6,260社向けのアンケートを土台に、在中国日系企業が直面している投資環境上の課題を取りまとめ、中国政府への「建議書」として刊行されています。昨年の初版に続き、今年は第2版。

中国の中央省庁や地方政府などに送付される予定のこの白書は、「共通課題・建議」、「各産業の現状・建議」及び「各地域の現状・建議」の3部に分かれ、全26章、48の建議項目はすべて日中対訳となっています。

初版に比べ「2011年建議の共通ポイント」と「エグゼクティブサマリー」が新たに盛り込まれ、要点を分かりやすく理解してもらえる工夫がされていました。

中国日本商会の鹿間千尋会長は席上「白書を通じて、中国の中央・地方政府と共に投資環境の改善に向けて対話し、努力することで、中国の投資環境を更に良いものにしていきたい」と刊行の目的を語りました。

さらに「中国は、日本企業が最も期待を寄せる市場だ。日中両国お互いが開かれたマーケットとなり、両国が相乗的に発展することが、アジアそして世界経済にも貢献することにつながる」と強調しました。(王小燕)

「震災後の復興、中国の役割に期待」中国日本商会

2011-04-18 18:52:52 cri [A A A]

中国日本商会の鹿間千尋会長は、18日北京で行われた「中国経済と日本企業2011年白書」の発刊発表会で、東日本大震災後の経済復興において、中国に引き続き大変重要な役割が期待されていると述べました。

東日本大震災が在中国の日本企業に及ぼす影響に関する記者の質問に対して、鹿間会長は「電子産業や自動車産業の部品供給において影響が出ているが、まだ全般的なことは把握していない。部品の在庫が切れた時に、別のところから確保できるかどうか、まだはっきりとした見通しができていない」と答えた上で、震災後の経済の再構築において、中国への期待が益々高まっていると強調しました。

鹿間会長は「被災地の復興に必要な資材の輸入はもちろん、中国は日本企業が最も期待を寄せる市場である。在中国の日系企業は、今まで以上に中国の内需拡大にのっとりた形で発展し、それを揺ぎ無く推し進めていこう」と語りました。

なお、同白書の明らかにしたところでは、日本の製造業企業の3年程度を展望した場合に事業展開先として最も有望とみられている国は、調査データ(国際協力銀行)が公表された1992年から、中国がトップの座を保ち続けています。2010年度では、その一番の理由に「現地マーケットの今後の成長性」を挙げた企業が87.8%に達したということです。(王小燕)

<http://japanese.cri.cn/881/2011/04/18/142s173640.htm>

在中国日系企業の収益、危機前水準に復帰

2011-04-18 18:52:26

リーマンショックで一時期著しく落ち込んでいた在中国日系企業の収益状況は、2010年、危機以前の水準に復帰しました。これは18日、北京で発刊された「中国経済と日本企業2011年白書」(中国日本商会)で明らかにされたものです。

それによりますと、2005年に一度73%に上った在中国日系企業の黒字企業数の比率は、2009年に52%以下に落ち込みましたが、昨年(2010年)、再び60%台に回復しました(うち、製造業65.5%、非製造業62.4%)。

さらに、2010年の日本企業による対中投資は、前年比2.4%増と微増ながらも08年以降、増加の傾向を保っているということです。

(王小燕)

<http://japanese.cri.cn/881/2011/04/18/142s173639.htm>

中国:日系企業が「白書」 投資環境の改善要望

【北京・成沢健一】中国に進出している日系企業でつくる「中国日本商会」は18日、中国で直面する投資環境上の課題をまとめた「中国経済と日本企業 2011年白書」を発表した。白書では、昨秋の中国漁船衝突事件で日中関係が悪化した際に、レアアース(希土類)の対日輸出制限や通関時の開封検査強化で影響を受けたことを指摘。産業別や地域別での現状や提言を日中対訳でまとめており、中央や地方の政府に改善を働きかけるのに役立てる。

白書は日系企業6260社へのアンケートを基にしており、作成は昨年についで2回目。今回は各分野に共通するポイントとして(1)制度の実施段階での解釈が地域や担当者で異なる(2)法制度が急に変更され、十分な準備期間がない事態が発生する(3)各種申請の手順や必要書類が複雑で、手続きに多大な時間を要する(4)申請や問い合わせに対し、口頭による回答が多く、地域や担当者で異なる解釈があった際に示せない—の4点を挙げ、改善を求めている。

初めて設けられたレアアースの項目では、昨年7月に輸出枠の大幅削減が発表されて市場が混乱したことや、対日輸出制限でユーザーに大きな影響が出たことを指摘。政策変更は十分な意見交換をしたうえで、徐々に行うように要望している。

また、国際貨物の通関について、開封検査率の突然の運用変更が生産活動に影響を及ぼすとし、「政治的背景などにより大きく変動することは、企業の対中投資意欲にも影響する」とも指摘した。

さらに、日本のアニメ作品の輸入が規制されている一方、インターネット上で違法配信されている▽化粧品の通販で日本ブランドの模倣品が出回っている—といった問題点も挙げている。

中国日本商会の鹿間千尋会長(丸紅中国総代表)は「白書を通じて中央、地方の政府に提言し、ともに努力することで、世界第2位の経済規模となった中国の投資環境を良いものにしていきたい」と話している。

通関の不透明さに懸念＝中国日本商会が白書

時事通信 4月18日(月)19時45分配信

【北京時事】中国で活動する日本企業でつくる中国日本商会は18日、日本企業が中国で直面するさまざまな課題や、中国政府への要望を取りまとめた白書「中国経済と日本企業」を刊行し、中国側の通関の不透明さや、レアアース（希土類）など資源管理の強化に懸念を示した。

白書刊行は昨年に続き2回目。尖閣諸島沖で漁船衝突事件が昨年発生した後に、通関検査が突然強化され、荷動きが滞ったことを念頭に、「政治的背景で（手続きが）大きく変動すると、企業の投資意欲に影響する」と警告している。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110418-00000108-jij-int>

通関の不透明さに懸念＝中国日本商会が白書

【北京時事】中国で活動する日本企業でつくる中国日本商会は18日、日本企業が中国で直面するさまざまな課題や、中国政府への要望を取りまとめた白書「中国経済と日本企業」を刊行し、中国側の通関の不透明さや、レアアース(希土類)など資源管理の強化に懸念を示した。

白書刊行は昨年につき2回目。尖閣諸島沖で漁船衝突事件が昨年発生した後に、通関検査が突然強化され、荷動きが滞ったことを念頭に、「政治的背景で(手続きが)大きく変動すると、企業の投資意欲に影響する」と警告している。(2011/04/18-19:46)

<http://www.jiji.com/jc/eqa?g=eqa&k=2011041800741>

「中国経済と日本企業2010年白書」各産業の建議

発信時間: 2010-04-21 14:46:41 | チャイナネット |

「中国経済と日本企業2010年白書」要訳

3. 各産業の建議の概要

① 農林水産業・食品

・食品は人の口に直接入るものであり、偽物・模倣品が市場に出まわると大変危険である。消費者の安心安全を保証するためにも厳しく管理する必要がある、地方の工商管理局等における摘発の強化を要望したい。

・国レベル、省レベル、市レベル、それぞれで認証基準が異なるケースがある。また最終的に国レベルの判断を仰ぐ際、従来とは全く異なった解釈がなされることもある。行政単位間での連携を密にとってほしい。

② 鉱業・エネルギー

・日系企業の燃料購入において、引き続き安定した各地での石油製品供給体制の維持を要望したい。

・スマートグリッドの推進: 配電レベル、送電網レベルにおける標準化へ向けた活動の継続を要望したい。

③ 建設業

・建設業における分公司(支店)設立に関して、中央政府による統一的な法整備により、地域格差の無い統一性の確立を要望したい。

・施工許可申請取得のために分公司(支店)設立を許可条件とすることの撤廃を要望したい。

・登記簿の移転登録手続きなどをはじめとする各種手順や必要書類について、管轄の不動産交易局窓口担当者によって異なる見解を示されることがある。統一された対応を要望したい。

④ 製造業

A) 繊維・アパレル

・商標登録の際の審査の厳格化と商標取り消し申請時の機敏な対応を要望する。加えて、模倣品に関する罰則・罰金の金額の明確化とその取締りの強化を希望したい。

・品質表示法に関して中国全土統一のものを明確に定めていただきたい。品質表示をより簡略化してルール遵守可能な法律の運用を要望したい。また、品質表示で記載しなければいけないものの明確化・明文化を要望したい。

B) 化学工業

・化学製品における模倣商品、流用技術と思われる製品も未だに見受けられるので、罰則を強化するとともに、地方の工商行政管理局等における摘発の強化、公開を要望したい。

・環境汚染物排出企業に対する汚染物削減目標値設定において、大量に排出している法令違反企業と、法令順守企業に対して、一律に削減目標を対前年比%等で設定することは不合理であり、汚染の実態に応じた対応となるよう改善を要望したい。

・最近、多くの国家標準等が新たに制定または改訂されているが、化学製品に関係する標準の制定計画、体系、スケジュールを公表するとともに、進捗状況および問い合わせ先を明示することを要望したい。

C) 医薬品

・RDP (Regulatory data protection) の監督管理を徹底し、開発者の知的所有権を保護することを要望したい。

・地域により登録・認証の基準や手続き、検査方法などが異なる。早急に統一的対応を要望したい。

D) 化粧品

- ・現在、省レベルの食品薬品监督管理局が化粧品生産企業に対する衛生許可業務を、国家品質監督検査検疫総局が化粧品生産企業の生産許可業務を実施している。化粧品生産企業に対するこれら二種類の許可はその内容・要求ともにほぼ同様のもの。多部門管理体制を改革し両者を一本化するなど、市場投入における審査認可の緩和を要望したい。
- ・現在の衛生部と国家品質監督検査検疫総局が採用している2種類の異なる強制的化粧品衛生基準の統一を要望したい。

E) 家電

- ・環境配慮製品の市場シェア拡大のため、税制優遇措置、補助金、国民への訴求など、必要な制度・政策の整備を要望する。併せて、消費者が商品を購入する際、環境配慮製品を選択しやすくするため、測定方法や情報開示制度などの制度整備を要望したい。
- ・□消費者への品質情報、トラブル事例の情報提供については、法律的根拠、技術的根拠を明確にしたうえで行われるよう要望したい。クレーム実態だけの情報提供は、状況によっては、消費者に無用な誤解を招く恐れがあり、また企業にとっては、ブランド全体に関わるリスクとなり、かつ、他方同業他社メーカーとの差別的な取り扱いとなりかねない。是非とも慎重かつ公平な取り扱いをお願いしたい。

F) 事務機器

- ・通関基準の統一化：同一製品のHS番号の解釈が地域や担当者により異なる。国家税関総署から各税関に対し、統一的運用の支持を要望したい。
- ・模倣品(消耗品)に対する当局による自発的な摘発、取り締まりの強化を要望する。
- ・国家標準・業界標準などの数が非常に多く、場合によっては標準間の矛盾もある。こうしたことは中国特有のものであり、撤廃及び改変を要望したい。

G) 自動車

- ・政策施行時の透明性、公平性確保を要望したい。施行が確定した政策については、地域や企業主体間で、取り扱い上の不公平が生じないように要望したい。
- ・□知的財産権侵害問題の有効な解決手立ての確立を要望したい。
- ・自動車販売関連管理規則の策定について、国際的慣例をも踏まえ、製造・販売両面意見をバランスよく取り入れることを要望したい。

⑤ 情報通信業

- ・□データセンターのホスティングサービス：企業活動が高度化する中で、セキュリティ性が高くハイグレードなデータセンターに対するニーズは、今後益々高まることが予想される。同分野を広く外資に開放することを中国側に要望したい。
- ・現在のコンテンツはデジタル性が高く、ユーザーにとっては一過性のものであるため、海賊版、盗作の問題は致命的である。この問題が解決できなければ中国国内における市場の正常化は難しいと考える。著作者、版權元の権利保護については、税制なみの強制力をもった法的拘束力の強化を要望したい。
- ・レンタルポジ(広告原稿作成の際に使用する汎用性の高い写真素材のこと)の肖像権がきちんと管理されていないため、事後に個人から訴えられるケースがある。著作権を本当にクリアしているかどうかの見極めが非常に困難であり、制作現場に過大な負担となっている。特にインターネット上では、著作権上問題ないことを装ったダウンロードサイトが多くみられる。早急な改善を要望したい。

⑥ 運輸業

- ・国際コンテナ定期船運賃届出制度について、形骸化せぬよう、監督の強化を要望したい。
- ・健全な陸運の運賃市場の形成させるためにも、違法車輛、過積載車輛、虚偽「発票」の取り締まりのさらなる強化と、不正な運賃市場には是正のための介入を要望したい。
- ・環境規定不適合の交通運輸設備(特に「黄標車」)を計画的に淘汰、廃棄していくよう要望したい。

⑦ 卸・小売業

- ・企業が新規分野の商品を取扱う際、当局に対して経営範囲の拡大を申請する必要がある。しかし、必要以上に時間がかかることや対応する窓口職員により要求する書類の数、内容が異なることがある。対応に苦慮するため、早急な改善を要望したい。
- ・食品卸企業は規模が小さいため、低温物流を行うための保管・配送に必要な設備投資が出来ない状況にある。ノウハウを有する外資系企業との協力などを通じて、業界の再編を推進することを要望したい。

⑧ 金融・保険業

- ・2009年初に突然国家税務局より通達が公布され、海外からの資金調達に対する源泉所得税課税(10%)が2008年度分に遡って賦課されるようになった。更に一部の地域では源泉営業税(5%)も徴税開始されており(遼寧省等、北京はまだ)、これらの税負担は最終的には顧客に転嫁せざるを得なくなる。本件については、外資銀行顧客の金利コスト上昇につながるものであり、取り消しを要望したい。
- ・外資系企業は、中国保険監督管理委員会または進出先の中国保険監督管理委員会監督管理局より、複数の支社または支店の設立申請を同時に行ってほならない旨を通達されている。仮に申請したとしても、同時に審査・承認されることはないと言われている。新たな支社または支店の設立許可証の申請過程において、外資系保険会社が中国企業と同等の国民待遇を受けられるよう要望したい。
- ・外資系損保に対しては、未だ自動車強制責任保険についての販売規制が残っている。早期の緩和を要望する。また緩和後は秩序ある公正な制度実施を要望したい。
- ・外資による中国証券業、アセット・マネジメント業について、参入規制の緩和と業務範囲の拡大および緩和日程の公表を要望したい。

⑨ 観光・レジャー

- ・外資企業への中国公民海外旅行の解禁を要望したい。
 - ・現地ホテル社員のサービスレベル向上を目的とし日本国内から派遣する多くの経験を持つ優れた社員に対し、就労ビザ取得資格として大学卒業以上や大学卒業証書の提出を義務付ける等厳しい条件の緩和を要望したい。
- 「中国網日本語版(チャイナネット)」 2010年4月21日

通関の不透明さに懸念＝中国日本商会が白書

2011-04-19

中国で活動する日本企業でつくる中国日本商会は18日、日本企業が中国で直面するさまざまな課題や、中国政府への要望を取りまとめた白書「中国経済と日本企業」を刊行し、中国側の通関の不透明さや、レアアース(希土類)など資源管理の強化に懸念を示した。

白書刊行は昨年につき2回目。尖閣諸島沖で漁船衝突事件が昨年発生した後に、通関検査が突然強化され、荷動きが滞ったことを念頭に、「政治的背景で(手続きが)大きく変動すると、企業の投資意欲に影響する」警告している。

またレアアースについて「中国を震源とする供給不安は、全面的に1国に依存する問題を浮き彫りにした」と指摘。政策の変更は十分な意見交換を経た上で、徐々に行うよう要望している。

調査は中国各地の6260社を対象に実施。法制度の不統一な運用や、当局の指導が口頭で行われるケースが多いことに不満が集中した。今後、中国側に白書の要望を伝え、問題点を議論する。

東日本大震災や原発事故が通関検査などに及ぼす影響についても、最新の情報を踏まえ、機会があれば当局と意見交換したい意向だという。

(C)時事通信社／「時事速報(上海・華東版)より掲載」

<http://www.kinnohashi.com/main/newsdetail.php?nID=241>

中国日本商会 中国経済と日本企業2011白書 プレス記事

中国日本商会、「中国経済と日本企業2011年白書」発表

中国日本商会は在中国日系企業が直面する課題をまとめた「中国経済と日本企業2010年白書」を作成、18日に発表した。中国網日本語版(チャイナネット)が報じた。

2010年の日中経済は、貿易が3000億ドル(日本側統計)を超え、日本企業の対中投資も単独国ベースで米国に次ぐ第2位になり、全投資に占める中国のシェアも12.6%に拡大した。日本企業は成長性などから、中国市場を今後の事業展開先としてもっとも有望視する国に位置付けている。その一方で、中国の経済発展や市場開放の進展に伴い、在中国日系企業が直面する問題は、その内容がより細かく複雑化する傾向にある。

発刊発表会に出席した中国日本商会の鹿間千尋会長、中国日本商会の副会長を務める日本貿易振興機構・北京代表処の酒匂崇示所長がチャイナネットのインタビューに応じた。東日本大震災の影響で、化粧品をはじめ、食品、薬品などの中国市場で人気のあった日本製品に供給不足の問題が生じ、また、放射性物質への懸念から日本製品の販売が冷え込んでいる。「中国日本商会は一刻も早く消費者の信頼を取り戻すため、どのような対策を考えているか」という問いに対し、鹿間会長は以下のように語った。

日本側は政府をはじめとし、全国が全力をあげて真剣に対応している。歴史的な問題から、日本以上に放射線問題に敏感な国は恐らくないのではないかと。そのため、商品の品質検査を厳しく行い、一定の標準に満たない商品は輸入どころか、市場に出回ることもない。また、個人的な意見を述べると、日本側は原発事故に関する情報の公開にさらに力を入れることになると思う。丹羽宇一郎在中国日本大使と午前中に会った際、原発事故処理の進展や放射能の影響などに関する状況を説明するため、段階ごとに説明会を行うことを考慮していると話していた。冷静な対応に全力を注ぐことで、一刻も早く影響を最小限に抑えられると信じている。(編集担当:米原裕子)

中国日本商会 中国経済と日本企業2011白書 プレス記事

「中国経済と日本企業2011年白書」が発表

中国日本商会は2010年4月、中国の中央・地方政府との対話促進を目的とし、在中国日系企業が直面する課題をまとめた「中国経済と日本企業2010年白書」を初めて作成した。中国日本商会はこのほど、第2版となる「中国経済と日本企業2011年白書」（以下「白書」と省略）を発表した。

「白書」は、北京の長富宮飯店で18日午後1時に行われた発刊発表会で中国日本商会の鹿間千尋会長によって正式に発表された。

2010年の中日経済は、貿易が3000億ドル（日本側統計）を超え、日本企業の対中投資も単独国ベースで米国に次ぐ第2位になり、全投資に占める中国のシェアも12.6%に拡大している。日本企業は成長性などから、中国市場を今後の事業展開先として最も有望視する国に位置付けている。その一方で、中国の経済発展や市場開放の進展に伴い、在中国日系企業が直面する問題は、その内容がより細かく複雑化する傾向にある。

中国日本商会は昨年に引き続き、「白書」を通じ、中国の投資環境の更なる改善に向けて中国の中央・地方政府と対話し、努力したいと考えた。「白書」は「共通課題・建議」、「各産業の現状・建議」および「各地域の現状・建議」の3部に分かれ、全26章、48の建議項目から成る。

昨年発表された2010年版の白書と比べると、今年の第2版には次の特徴が見られる。まず、第1部の「共通課題・建議」に、昨年なかった物流の現状と問題点が盛り込まれた。また、第2部の「各産業の現状・建議」の鉱業・エネルギーの章に、レアアースに関する内容が加わった。さらに各建議には、各分野に共通する内容が多く見られる。

発刊発表会に出席した中国日本商会の鹿間千尋会長、中国日本商会の副会長を務める日本貿易振興機構・北京代表処の酒匂崇示所長がインタビューに応じた。

東日本大震災の影響で、化粧品をはじめ、食品、薬品などの中国市場で人気のあった日本製品に供給不足の問題が生じ、また、放射性物質への懸念から日本製品の販売が冷え込んでいる。「中国日本商会は一刻も早く消費者の信頼を取り戻すため、どのような対策を考えているか」という問いに対し、鹿間会長は以下のように語った。

この点について、日本側は政府をはじめとし、全国が全力をあげて真剣に対応している。歴史的な問題から、日本以上に放射線問題に敏感な国は恐らくないのではないかと。そのため、商品の品質検査を厳しく行い、一定の標準に満たない商品は輸入どころか、市場に出回ることもない。また、個人的な意見を述べると、日本側は原発事故に関する情報の公開にさらに力を入れることになると思う。丹羽宇一郎在中国日本大使と午前中に会った際、原発事故処理の進展や放射能の影響などに関する状況を説明するため、段階ごとに説明会を行うことを考慮していると話していた。冷静な対応に全力を注ぐことで、一刻も早く影響を最小限に抑えられると信じている。

また、鹿間会長と酒匂副会長は、日本国内での産業移転、産業チェーンの再建と補足、大震災で在中国日本企業の生産活動が受けた影響など、「白書」に関する一連のホットトピックについて記者の質問に答えた。

「中国網日本語版（チャイナネット）」2011年4月20日

intebank 中国ニュースダイジェスト

2011.04.20 - 第554号

<http://www.intebankjp.com/jrk>

「中国経済と日本企業2011年白書」が発表

中国日本商会は 2010年4月、中国の中央地方政府との対話促進を目的とし、在中国日系企業が直面する課題をまとめた「中国経済と日本企業2010年白書」を初めて作成した。中国日本商会はこのほど、第2版となる「中国経済と日本企業2011年白書」(以下「白書」と省略)を発表した。

日企重生：到中国去！

日期：[2011-04-21] 版次：[A32] 版名：[国际新闻·世界观] 字体：【大 中 小】

加大在中国的生产规模及市场开拓能力，本已成为日本企业的一个潮流，而地震之后，这个潮流越发显出其必要性。

周一，在华日本商会出版《中国经济与日本企业：2011年版白皮书》，白皮书指出：目前有87.8%的日本制造企业将未来3年的发展重点放在了在中国，认为中国是企业开展业务最有潜力的国家。

关于原因，过去的日企偏重于中国的廉价劳力，2009年的白皮书显示，有44%日企业是这么解释对中国的青睐的，但到去年，这个数字下跌到8.7%。

但是受地震影响，直接准备从日本东北转移到中国的日企并不多。

现在，从东京出发，开车沿着日本东海岸一直向东，海岸线数公里范围内，很多地方仍是满目疮痍。没有房子，大量人员失踪，很多废墟未能得到整理，连生存条件都不具备，何况一家完整的工厂。很多工厂同时失去了生产设备与工人，连向中国转移工厂的基本条件都没有。

大企业的承受能力会稍强一些。日立制作所常务董事大野信行对笔者说，日立在茨城县日立市的工厂，虽然也受到了地震、海啸的袭击，但集整个企业之力，在几周时间内，工厂已经基本上得以恢复运作。“企业应对自然灾害有很强的能力，在抗震救灾恢复生产方面做出的反应非常的快。”大野常务董事说。

此外，东芝、索尼等企业也顽强地挺了过来。这样的企业不会因为地震的影响就向外转移。可是还有一个很大的问题—电力。未来电价上涨将是日本企业不得不面对的一个坎。不管福岛核泄危机什么时候能解决，原先依赖第一核电站电力维持生产生活的企业与个人都有一段回不到过去的日子了。

经常停电对个人而言只是不便，对企业生产来说则是致命的。连商店都没法做生意了，因为所有价格均需要读码器识别条形码上的价格，否则就无法销售。

成本更高的火力发电的比重提升成为必须，电价上涨也成为必然。由于电价上涨造成生产成本增加，再加上政府无奈要增收的救灾税等新税，日本的生产环境将越来越恶劣。到国外去，成了日企求生的一条重要途径。

到哪里去？现在劳动力较廉价的亚洲邻国有越南、印度，这也是个选择，但没有哪里比有市场或靠近市场的地方更理想的了。上世纪80年代，日企集中向美国进发，90年代回到东南亚，进入21世纪后，中国成了主要的方向。

虽然印度是一个发展速度可观的备选项，但事实是，目前在印度的日本企业数量还不到在中国的1%。

日企入华的形式从19日的上海汽车展上可以看出几分端倪：打出中国研发、中国专用的招牌，在华生产量也要大大提升，最先涌入的当然还是与中国本来就联系密切的大企业，特别是汽车企业。而目的地？广州或许将迎来一批新的日本客人。

陈言

东京自由撰稿人